

# 衆議院厚生労働委員会ニュース

平成 29. 5. 24 第 193 回国会第 22 号

5 月 24 日（水）、第 22 回の委員会が開かれました。

## 1 医療法等の一部を改正する法律案（内閣提出第 57 号）

- ・塩崎厚生労働大臣、古屋厚生労働副大臣、樋口文部科学大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行い、質疑を終局しました。
- ・採決を行った結果、全会一致をもって原案のとおり可決すべきものと決しました。  
（賛成—自民、民進、公明、共産、維新）
- ・とかしきなおみ君外 4 名（自民、民進、公明、共産、維新）から提出された附帯決議案について、岡本充功君（民進）から趣旨説明を聴取しました。
- ・採決を行った結果、全会一致をもってこれを付することに決しました。  
（賛成—自民、民進、公明、共産、維新）

（質疑者及び主な質疑内容）

### 中野洋昌君（公明）

- ・美容医療に関する消費者トラブル防止のための政府の取組について伺いたい。
- ・民間企業がさい帯血の保存を有償で行ういわゆるプライベートバンクの実態把握を行うべきではないか。
- ・造血幹細胞移植患者手帳を活用したフォローアップ体制の構築及び造血幹細胞移植推進拠点病院への支援の充実策について伺いたい。

### 阿部知子君（民進）

- ・医療安全科を標榜科として位置付け、各病院での設置を後押ししてはどうかとの提案に関する厚生労働大臣の見解を伺いたい。
- ・病院内での予期しない死亡事例については、より積極的に司法解剖を実施し適切に死因究明がなされるべきではないか。

### 柚木道義君（民進）

- ・あらぬ誤解を生じさせないよう、厚生労働省職員の特定機能病院の承認を取り消された病院等への再就職について、指針の作成等の見直しを検討すべきではないか。
- ・医療事故の発生を防止するため、医療事故の更なる原因究明のみならず、多面的な事故防止策の構築について検討すべきではないか。

### 岡本充功君（民進）

- ・私立大学附属病院に対する製薬会社等からの資金提供について、文部科学省として速やかに調査に着手すべきではないか。
- ・退院時の土産等を含め出産に伴う費用の内訳について、病院側から妊婦等に分かりやすく情報提供すべきではないか。
- ・医療法人以外の法人の病院については経営状況を把握する手段がないことから、端緒を含め把握手段の検討を行うべきではないか。

### 高橋千鶴子君（共産）

- ・一般用医薬品のインターネット販売業者の店舗数とサイト数に差が生じていることについてどのような理由が考えられるか。
- ・一般用医薬品のインターネット販売に係るチェック体制をどのように評価し、医療機関のインターネット広告のチェックにどのように活用していくのか。
- ・特定機能病院のガバナンス体制の強化において、患者目線を取り入れるような措置はあるのか。

### 河野正美君（維新）

- ・消費者向け遺伝子検査についても将来的に厚生労働省が一元的に所掌していく必要があると考えるが、厚生労働大臣の見解を伺いたい。
- ・3年後に、持分なし医療法人への移行計画認定制度を再延長する可能性はあるのか、逆に営利法人の参入を検討

- する可能性があるのか、伺いたい。
- ・特定機能病院に対する承認を取り消した後であっても、立入検査に厚生労働省として関与していくべきではないか。

- ・医療機関や衛生検査所における検体検査の質や精度にはばらつきがあるのではないか。
- ・検体検査の精度管理において、専門家である臨床検査技師及び臨床検査医の位置付けを厚生労働省はどのように考えているのか。

## 中 島 克 仁 君 (民 進)

- ・厚生労働大臣がG20（主要20か国・地域）保健大臣会合を欠席した理由は、報道されているように、受動喫煙対策の自民党との調整を行うためだったのか。

## 2 児童福祉法及び児童虐待の防止等に関する法律の一部を改正する法律案（内閣提出第48号）

- ・塩崎厚生労働大臣から提案理由の説明を聴取しました。